

令和2年度7月補正予算案の概要



宮崎県

目 次

I 概 要	・ ・ ・ ・ ・	1
II 県のコロナ対策	・ ・ ・ ・ ・	2
III 予算案のポイントと主な事業	・ ・ ・ ・ ・	3
IV 予算案の全体像	・ ・ ・ ・ ・	8
V 交付金の活用状況	・ ・ ・ ・ ・	12
VI 参考資料		
（参考1）これまでの県の取組	・ ・ ・ ・ ・	14
（参考2）県立高校におけるデジタル化・ I C T教育推進	・ ・ ・ ・ ・	18

I 概要



本県における**第2波への備え**に万全を期するとともに、**みやざきの地域経済と県民生活の再生・復興**、**新たな時代における成長へつなげる**取組を推進

○ 補 正 額 **166.8億円**

(全額 新型コロナウイルス感染症対策)

○ 補 正 後 予 算 額 **6,697.7億円**

(令和元年度9月補正後比109.4%)

< 歳入財源 > 国庫支出金 **164.6億円**
繰入金 **2.2億円**

(単位:億円)

区 分	令和元年度	令和2年度					
	3月補正	当 初 予算額	4月補正	5月補正	6月補正	7月補正	補正後 予算額
合 計	3	6,128	94	8	301	167	6,698
コ ロ ナ 対 策	3	-	94	8	236	167	504
そ の 他 補 正	0	-	0	0	66	0	66

II 県のコロナ対策

	R元年度	R 2年度				合計
	3月補正 3.4億円	4月補正 93.5億円	5月補正 8.2億円	6月補正 235.6億円	7月補正 (案) 166.8億円	
1. 感染拡大防止策と医療体制の整備		PCR検査強化 病床・宿泊施設確保 介護・福祉施設の 衛生用品支援	院内感染防止対策 医療従事者等支援		こども療育 センター整備 感染症防護具 等の備蓄 医療従事者 への特別手当 支援 県立学校の衛生環境整備 「新しい生活様式」への対応	236.6億円
2. 雇用維持・人材育成と事業継続のための支援 (セーフティーネット)	生活福祉 資金拡充	事業者の 資金繰り支援 事業継続給付金 (20万円)	公共交通維持 のための支援 休業要請協力金 (10万円)		新卒者を採用する企業への支援 (採用内定者1人あたり10万円) 農林水産業の 事業継続支援 NPO法人 活動支援	168.9億円
3. 地域経済と県民生活の再生・復興に向けた支援		飲食事業者の デリバリー事業参入支援 [地産地消・応援消費] 農畜水産物・県産品 の消費拡大支援	プレミアム付 食事券・商品券 宮崎⇄大分 おとなり割		「えらばれる観光みやざき」の推進 (県外客を含めた宿泊促進キャンペーンなど) お魚 パスポート 「ジモ・ミヤ・めし」 の情報発信 文化・芸術 活動支援	54.8億円
4. みやざきの成長へつなげる取組		宿泊事業者の 環境整備支援 テレワーク・ リモート体制整備	学校ICT環境・教育体制整備 各産業における 施設整備支援・ 販路開拓支援 ワーケーションの推進		フードビジネス の基盤強化 ICTを活用した 課題解決支援 中山間地域の暮らしへの支援 (生活支援・移住対策)	47.2億円
既定予算対応、その他の取組		PCR検査機器導入 マスク・消毒液 制度融資拡充			ホームページによる啓発 「ジモ・ミヤ・ラブ」ハッシュタグキャンペーン (宮崎牛などの県産品の応援消費)	—

Ⅲ 予算案のポイントと主な事業



1 第2波への備え

本県における第2波への備えに万全を期し、県民の命と健康を守る

こども療育センターにおける感染症対策のための施設整備

- 事業名 ⑧こども療育センター感染症対策整備事業
- 予算額 322百万円
- 事業内容
 - (1) 3密対策
病棟の一部個室化、共有スペース等の整備
 - (2) 経過観察室
陰圧室、防護具脱衣室、監視モニター等の整備



検査・医療提供体制の強化

- 事業名 ⑨新型コロナウイルス緊急対策事業
- 予算額 3,499百万円
- 事業内容
 - ・医療従事者への特別手当支給支援
 - ・PCR検査体制の強化
 - ・病床を確保する医療機関への支援強化
 - ・重点医療機関等の高度医療機器整備支援



感染防護具等の資材を一元管理するシステムと備蓄倉庫の整備

- 事業名 ⑩感染症防疫資材共同管理システム構築事業
- 予算額 198百万円
- 事業内容
感染症対策と家畜防疫対策で共用できる感染防護具等の資材を一元管理し、効率的な供給を行う施設を整備

在庫情報の共有システムにより
関係部署での情報閲覧が可能
→ 緊急時の供給体制整備

パレット・メッシュパレットによる保管
ハンドフォークリフトによる搬出
→ 保管管理・搬出が容易



(設置場所候補)県総合農業試験場内

2 県内の雇用を守り抜く対策

雇用環境の悪化や採用市場の収縮などの影響を最小化し、県内の雇用を守り抜く

県内企業による新規卒業者(高校生・大学生等)の採用を応援

- **事業名** ①新卒採用企業応援事業
- **予算額** 383百万円
- **事業内容**
 - (1) 採用内定を出した県内企業に対する支援金を支給
(採用内定者1名あたり10万円)
 - (2) 自社ホームページの情報発信強化やWeb面接等の導入への支援
(補助率 3/4、上限1,000千円)
 - (3) 企業PR動画の作成・配付や情報発信セミナーの開催等



<スケジュール(予定)>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
大学生等	4/1~ 求人票公開		6/1~ 採用選考 開始		事業の 重点周知		10/1~ 採用内定 開始	事業の周知					
高校生			6/1~ 求人票 受理	7/1 求人票 公開			10/5~ 応募開始 10/16~ 選考・内定 開始						
												申請受付 2/1~3/15	
												支援金支払い 3/1~4/20	

3 「えらばれる観光みやざき」づくりの推進

厳しい状況におかれている県内の観光・宿泊・交通事業者を支援するため、国のGo To Travel キャンペーンの状態も踏まえ、取組を強化

本県観光の再生・加速化を図るための多角的な支援

○ 事業名 新観光みやざき再生加速化事業

○ 予算額 1,132百万円

1 安心・安全な受入環境整備支援 【172百万円】

県内の宿泊施設（ホテル・旅館等）や観光地等における、より高いレベルの感染予防対策を支援

（補助率）

- ・ 公的施設 1/2以内（上限40万円）
- ・ 民間施設 3/4以内（上限60万円）



サーモグラフィー検温システム(支援例)

2 観光イベント等開催支援 【60百万円】

市町村や商工団体等が実施する新しい生活様式を踏まえた観光・集客イベント等の開催を支援

○ 実施主体：市町村、市町村観光協会
商工団体等

○ 補助率：1/2以内（上限1000万円）



花火大会(支援例)

3 安心安全な宮崎のPRと県内外からの誘客推進 【900百万円】

新型コロナウイルスの感染予防に配慮しつつ県内外を対象とした観光誘客を推進

(1) 本県の安心・安全の取組と感染予防への協力要請をメディアミックスにより情報発信



(2) 旅行会社や交通機関等と連携した旅行商品の造成・プロモーション

県民による県内宿泊旅行の促進からスタートし、他県からの誘客については、感染状況を見極めながら順次範囲を広げていく



4 農林水産業の振興とフードビジネスの基盤強化

影響の長期化が見込まれる農林水産業の事業継続と振興、ニーズの変化に対応したフードビジネスの基盤強化を推進

フードビジネス基盤強化のための支援

- **事業名** ⑧フードビジネス産業基盤強化事業
- **予算額** 415百万円
- **事業内容**
県内の食品加工事業者がサプライチェーンや消費者ニーズの変化に対応できるよう、製造ラインの導入や機器購入等を支援
(補助率 2/3、上限2,000万円)



県産木材の消費拡大のための住宅新築・リフォーム支援

- **事業名** ⑧「みやざき材の家」県産材消費緊急支援事業
- **予算額** 124百万円
- **事業内容**
 - (1) 県産材を使用した木造住宅の新築する場合に建築資材として柱1棟分を提供(1棟あたり最大柱100本)
 - (2) 県産材を使用したリフォーム工事への支援
(補助率 1/3、上限10万円)



肉用牛肥育農家への支援

- **事業名** ⑧県産牛肉増産支援事業
- **予算額** 802百万円
- **事業内容**
肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)制度に加入している生産者に対し、交付金単価と出荷頭数に応じた奨励金(2万円以内/頭)を交付

漁業者への経営支援

- **事業名** ⑧漁業経営持続化緊急支援事業
- **予算額** 306百万円
- **事業内容**
漁業者の経営再建を図るため、経営再建計画の策定を支援するとともに、制度資金及び運転資金の融資に係る利子・保証料等を助成

5 ポストコロナ社会を見据えたデジタル化の推進

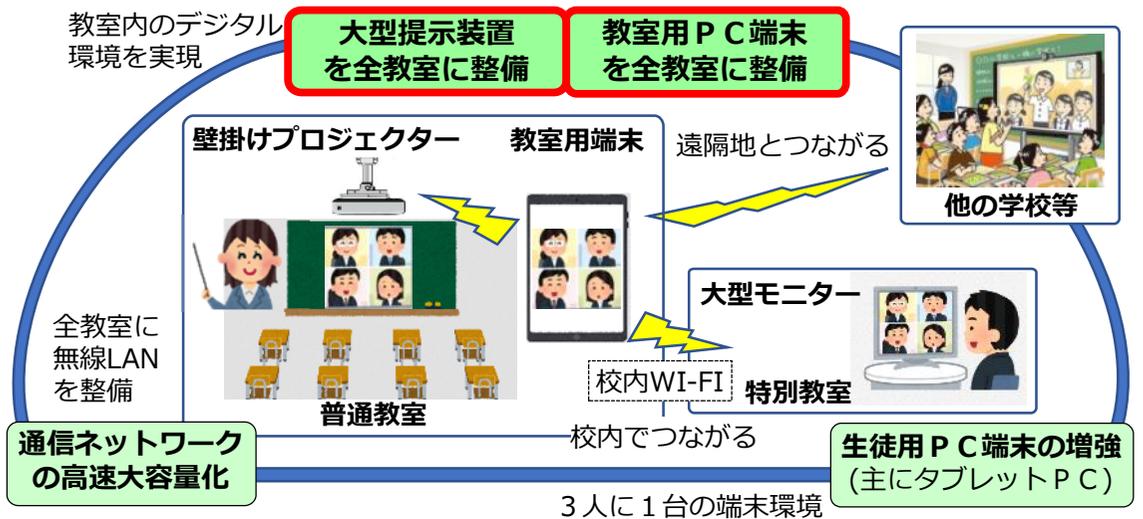


教育や産業の現場など県内におけるデジタル化・オンライン化に積極的に取り組む

ICTを活用した新しい教育環境の実現

- **事業名** ⑧県立学校「学びの保障」環境整備事業
- **予算額** 359百万円
- **事業内容**
 県内学校における分散学習やオンライン学習に対応するとともに、ICTを活用した新しい教育環境を実現するための機器を整備
 (壁かけプロジェクタ: 554台、タブレットPC: 1,256台 など)

GIGAスクール実現に向けた学校ICT環境



ICT技術を活用した県内企業等の課題解決のための取組支援

- **事業名** ⑧ICTを活用したポストコロナ時代の課題解決実証事業
- **予算額** 30百万円
- **事業内容**
 ICT関連事業者が県内企業等と協働して行う課題解決のためのシステムづくり・実証を支援
 (補助率 定額、上限500万円)



IV 予算案の全体像

1. 感染拡大防止策と医療体制の整備

17事業 75.7億円

✓ 感染拡大防止策の更なる強化 (38.0億円)

- こども療育センターの整備
- 介護・福祉施設、幼稚園・保育所等における感染予防策の推進
- 公共工事現場における感染予防策と意識啓発（ステッカー等による周知）
- 県立学校における感染予防のための衛生環境改善
- 警察署留置施設における隔離室の整備や衛生環境整備 など



(ステッカーのイメージ)

✓ 検査・医療体制の更なる充実 (35.7億円)

- PCR検査体制や病床確保の強化
- 医療従事者への特別手当支給支援
- 妊婦の方へのPCR検査に係る支援や専門職員による相談対応 など



✓ 危機事象への備え (2.0億円)

- マスク・感染防護具等の資材を一元管理するための備蓄倉庫・システムの整備

2.雇用維持・人材育成と事業継続のための支援

(セーフティネット)

22事業 34.2億円

✓ 雇用と暮らしを守り抜く対策 (17.5億円)

- 県内企業の新規卒業者（高校生・大学生等）採用活動支援
- 生活福祉資金貸付金の拡充
- NPO法人の社会貢献活動や感染予防対策への支援 など

✓ 農林水産業の事業継続のための支援 (16.7億円)

- 農水産業における資金繰り支援や掛かり増し経費支援
- 農業経営収入保険への加入促進支援
- 農漁業の就業促進のための相談体制の強化や研修環境の整備
- 営農品目毎の作業特性や繁閑期に合わせた就労マッチングの実証
- 肥育農家に対する交付金単価と出荷頭数に応じた奨励金（2万円以内/頭）交付
- 木材の需給バランス調整のための製材保管場等の整備支援 など



(製材保管場イメージ)

3. 地域経済と県民生活の再生・復興に向けた支援

22事業 31.2億円

✓ 「えらばれる観光みやざき」づくりの推進 (21.2億円)

- 安心・安全な受入れ体制整備や、
県外客を含めた宿泊促進キャンペーン、プロモーション活動支援
- みやざき臨海公園や都市公園施設、魅力的なビューポイント等の整備 など



✓ 応援消費「ジモ・ミヤ・ラブ」の輪を広げる取組 (3.3億円)

- 県民オススメ地元飲食店の情報発信～「ジモ・ミヤ・めし」～
- おさかなパスポート発行支援、県産材を活用した住宅建築・リフォーム支援 など

✓ ものづくり企業の活動再開に向けた支援 (4.9億円)

- 感染防止ガイドラインに対応したものづくり企業の工場における環境整備等への支援

✓ 芸術・文化の復興と健康づくりの推進 (1.7億円)

- 県民の芸術・文化活動への支援
- 国文祭・芸文祭関係イベント、健康スポーツイベントの開催 など



4.みやざきの成長へつなげる取組

32事業 25.8億円

✓ 力強い農林水産業づくりとフードビジネスの基盤強化 (12.0億円)

- 農林水産業の基盤強化・スマート化支援
- 新しい漁場の探索・試験操業
- 市場ニーズに対応した食品加工業者の設備導入支援 など



✓ 中山間地域の暮らしを支える取組 (0.4億円)

- 移動スーパー開業支援やドローンによる日用品配送の実証実験
- 空き家マッチングサイト構築 など



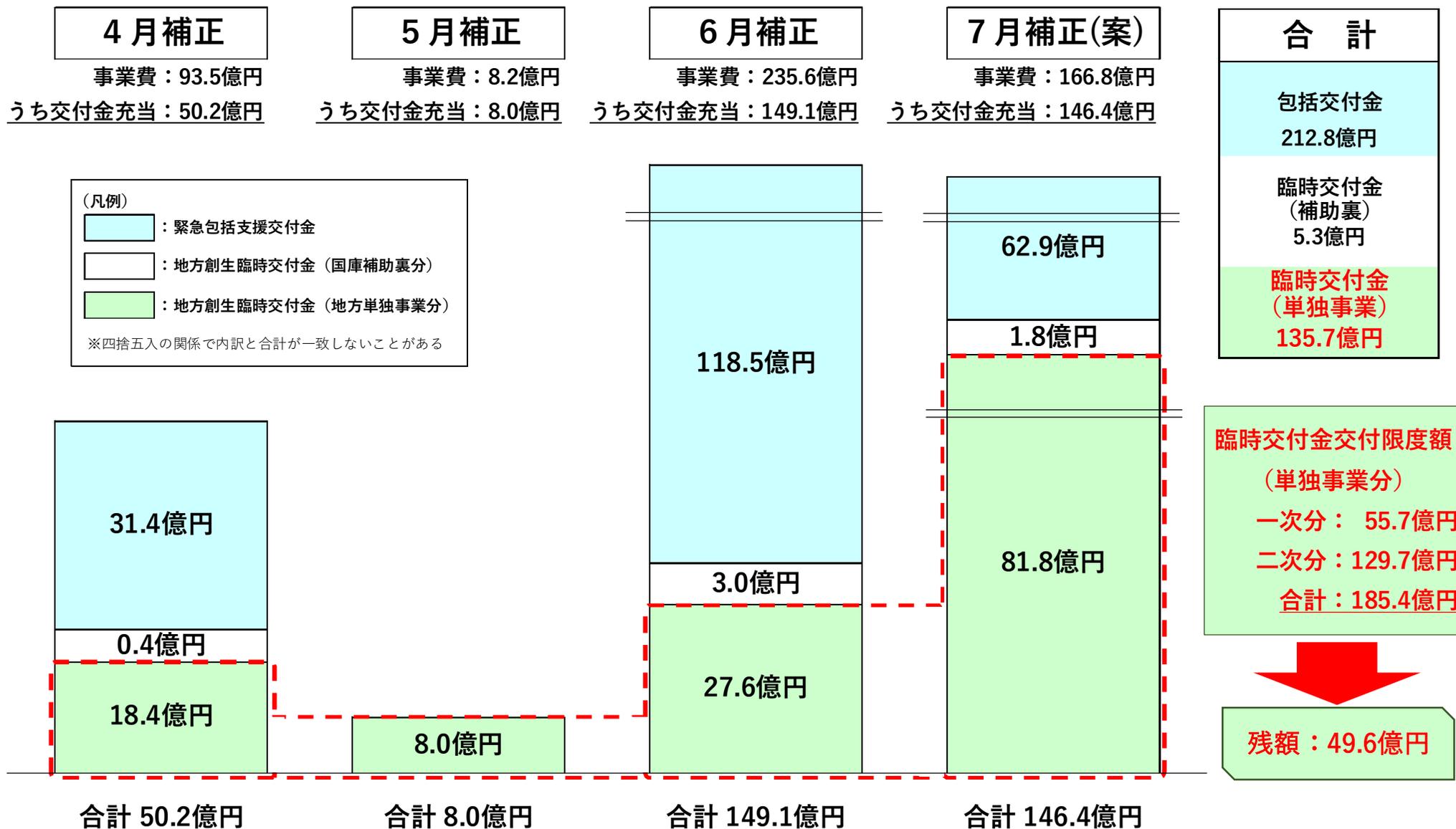
✓ 県内企業のデジタル化・リモート化の推進 (1.3億円)

- ICT技術を活用した課題解決の取組への支援や
中小企業のICT技術導入支援 など

✓ 未来を担う子どもたちの学びの保障 (12.1億円)

- 小中・県立学校の学習保障のための人的体制の強化
- 医療系学校の教育環境整備支援 など

V 交付金の活用状況



VI 參考資料

(参考1)これまでの県の取組

1.感染拡大防止策と医療体制の整備 (160.9億円)

<関係機関との連携により、本県で、いま実現していること>

- PCR検査体制の整備(県内で1日当たり182件の検査可能)
- 「感染症健康相談センター」(0985-78-5670(コロナゼロ))等での相談の受付(24時間、土日祝日も)
- 入院病床の確保(204床)、軽症者用宿泊療養施設の確保(250室)
- 医療従事者の確保・支援、ECMOなど医療資機材・マスクの提供
- 「新しい生活様式」に関する県民への幅広い周知広報
- 飲食店等における感染予防策の推進
 - ・「新しい生活様式」に関するチェックリストのサンプル配布
 - ・「新しい営業スタイル」への移行支援
(消毒液やキャッシュレス機器の購入等に要する経費を上限5万円で補助、1,240事業者の申請を受付(7/14現在))



<速やかな実現に向け、取り組んでいること>

- PCR検査の検体採取等を行う「地域外来・検査センター」を県内7圏域にそれぞれ設置
- 医療や介護、障害福祉サービス等に従事している方々への慰労金支給(5~20万円)
- 県内の医療機関や薬局等における院内感染防止策の推進
- 県産材を活用した「新しい生活様式」に対応するための施設整備の支援
- バス・タクシー・自動車代行・長距離フェリーにおける感染防止策の推進
- 県立学校等における感染予防のための衛生環境改善(トイレの洋式化)

2.雇用維持・人材育成と事業継続のための支援

(セーフティネット) (134.7億円)

<関係機関との連携により、本県で、いま実現していること>

○地域を支える中小・小規模事業者への支援

- ・資金繰りへの支援(融資枠1,000億円を確保、融資限度額6,000万円へ引上げ(7/1~))
- ・厳しい経営環境におかれている小規模事業者へ事業継続給付金(20万円)の支給(7,576事業者へ支給済み(7/13現在))
- ・休業要請に伴う協力金(10万円)の支給(2,270事業者へ支給済み(7/14現在))

○公共交通事業者等や農業者・漁業者の資金繰りへの支援

○ホテル・旅館等における県民向け宿泊プラン造成・宿泊クーポンの販売(6/19~)

○林業・木材産業事業者の経営悪化等に対応するための支援

○暮らしを支える取組

- ・生活福祉資金貸付金による支援(計5,392件、約14.3億円貸付(7/13現在))
- ・放課後等デイサービス利用への支援



<速やかな実現に向け、取り組んでいること>

○農林水産業・建設業における雇用の維持・確保の推進

○地域間を結ぶバス路線の維持支援

○売上減少等の影響を受けた中小・小規模事業者の販路回復やICT活用等への支援(7/13受付開始)

○これからの宮崎を担うIT人材の育成支援

○低所得のひとり親世帯への給付金の支給

3.地域経済の再始動・活性化に向けた支援 (23.6億円)

<関係機関との連携により、本県で、いま実現していること>

- 応援消費「ジモ・ミヤ・ラブ」県民運動の推進
(牛肉、みやざき地頭鶏、花き、マンゴー、メロン、水産物等の応援消費キャンペーンの実施)
- 宮崎牛など県産農畜水産物の学校給食への提供
(5/15 高原小での県産牛肉の提供からスタートし、延べ65校で実施(6月末現在))
- 「県・経済対応方針～「新しい生活様式」の確立と宮崎の地域経済の再始動に向けて～」策定(5/28)
- プレミアム付き食事券の販売
(市町村ごとで使えるプレミアム率30%のテイクアウト・食事券、6/12～94,006セットを販売(7/10現在))
- フードデリバリー事業への参入支援(20事業者へ交付決定)
- 「観光みやざき」の再始動を図るための支援
 - ・県民・隣県を対象とした旅行商品開発の支援(大分県と連携した旅行商品を7/13～販売開始)

<速やかな実現に向け、取り組んでいること>

- 地産地消・応援消費の更なる推進
 - ・プレミアム付き商品券の発行支援
(市町村ごとで使えるプレミアム率30%の商品券、串間市・西都市・高鍋町・木城町・椎葉村・日之影町で販売スタート(7/13現在))
 - ・鉄道・バス・フェリーの利用促進、木に親しむキャンペーン
 - ・海外・大都市圏における県産品販路開拓の推進
- 「ひなたのチカラ」プロモーション、神楽の魅力発信の強化
- ゴルフツーリズムコンベンション(令和3年4月AGTC開催決定)のための準備



4.持続的な経済・社会づくりに向けた取組 (21.4億円)

<関係機関との連携により、本県で、いま実現していること>

- ホテル・旅館等におけるネット予約体制整備等への支援
(1事業者当たり、30万円を上限として補助、265事業者が活用)
- 県・市町村におけるテレワーク・リモート体制の整備(7月13日～県市町村テレビ会議システムがスタート)
- 子どもたちの学びを支える取組
 - ・例年どおりの開催が困難となった高校総体等の代替大会(特別スポーツ大会)の開催
(6/27、高校卓球を皮切りに計30種目について代替大会を開催)
 - ・小中学校・県立学校の補充学習への支援
 - ・県立学校におけるICT環境の整備

<速やかな実現に向け、取り組んでいること>

- 県内産業の基盤強化
 - ・農林水産業の付加価値・競争力向上のための施設整備等支援
 - ・生産拠点の国内回帰支援(生産拠点を県内へ移す企業に対して5,000万円を補助)
- 県民の新たな働き方・暮らし方を促す取組
 - ・森林空間を活用したワーケーション推進
 - ・配食ニーズ等に対応した販路開拓の支援
- 県立中学校等のオンライン教育システム、農業高校等・農業大学校の学習環境の充実



(参考2) 県立高校におけるデジタル化・ICT教育推進

「学びの保障」「質の高い学び」の提供に向け、ICT教育体制を前倒し整備

R 2年度 の 取 組

ハード整備

- 学校の通信環境、プロジェクタ等の整備
- P C 端末の整備（生徒数の1 / 3 達成 ※）
※GIGAスクール構想所定の目標達成

学校教育のICT化に必要な機器等の整備完了

ソフト対策

- 教員に対するICT活用研修の開催(7月下旬～)
- 今年度中にICT活用教育推進プラン(仮称)を作成

教員のICT活用スキルの向上

I C T 活 用 に よ り 目 指 す 本 県 教 育 の 姿

今冬までに

感染症流行等による緊急時の対応

- 学校と家庭を繋いだ遠隔教育
 - ・学習動画等の配信
 - ・メール等による課題送受信
 - ・オンデマンド教材の活用など
 - ・web会議を活用したオンライン学習の実施



**臨時休業時等にも
子どもたちの「学びを保障」**

R3年度から順次実施

平常時の学校教育の変化

- 「理解度・定着度」の向上
 - ・理解度に応じた個別指導
 - ・視覚にうったえる動画・教材の活用
- 「学習機会」の多様化
 - ・スーパーティーチャー等の授業を他校にも配信
 - ・小規模校と他校をつないだ合同学習により、さまざまな考え方を学ぶ機会を提供
- 「学び方」の変化
 - ・インターネットでの情報収集やICT機器を活用したプレゼンなど、時代に即した学び方の導入



ICTを活用した「質の高い学び」を提供

(問合せ先)

総務部 財政課 財政企画担当

TEL:0985-26-7015(内線:2093、2094)